

### 第3回ビジネスジェットの推進に関する委員会

日時：平成23年5月24日（火）13：00～15：00

場所：国土交通省11階特別会議室

#### 1. プレゼンテーション概要

(TAGアビエーションアジアCEO キース・モーガン氏)

(ビジネス機ユーザーのニーズについて)

○ビジネス機については、ビジネス機ユーザーが自分で目的地を選ぶこと、飛行ルートを自分で選ぶこと、プランが変更になった場合にも柔軟に対応することが可能などの利点があり、企業がビジネス機を手に入れることで競争上有利になることが可能である。

○海外においては、使用しない時はチャーター機として貸すことで利益を生み、所有に伴うコストの削減を図っている。

○日本が競争上優位に立ちたいと思うのであるならば、所有者登録などオーナーシップにまつわるニーズに対応していかなければならない。

(アジアの状況)

○中国政府はビジネス航空の発展を重要視しており、ビジネス機に関わるルールが日々緩和されている。

○香港やシンガポールは、駐機場が満杯であるなど駐機スペースの問題を抱えており、成長の足かせとなっている。

(ビジネス機に対する支援について)

○ビジネス機の乗客の多くは、国をリードする事業家であり、東京で行われる会議に来てもらうだけで価値があり、日本に利益をもたらす可能性がある。

○ビジネス機で世界中を飛び回るグローバル・ビジネスのリーダーたちが簡単に日本に出入りできるようにしなければならない。

○ビジネス機の促進のためには、機体登録など許認可に関する承認プロセスの迅速化・合理化、施設整備、発着枠の確保などが重要。また、出入国手続きの簡素化も重要な課題である。

○ビジネス機に関して、(上記のような課題に対する)支援は大変重要であり、20年後を想像しながら、制度を整備していかなければならない。

## 2. 主なご意見:

### (受入体制)

○気持ちよく日本に来られるように、C I Qその他の出入国に際しての手続きの円滑化・簡素化など柔軟なサービスができるような体制を日本全体で組むことが必要ではないか。

○成田、羽田、関空、中部をはじめとして、全国的な視野からオールジャパンでお互いがカバーしあうような受入れ体制を充実させていくことが重要。

### (その他)

○ビジネスジェットの利用者のニーズや、何が制約となっているのか把握しておくことが必要。

○ビジネスジェットの受入体制について、日本と海外との差がある中で、ベストプラクティスの勉強は必要。

○規制の緩和にも力を注いで欲しい。

○日本の取組状況などを広く情報発信していくことが重要。

○中間報告の内容については、1日でも早く対応してもらうことが重要。